

氏名	出井 涼介
授与した学位	博士
専攻分野の名称	保健福祉学
学位授与番号	博甲第123号
学位授与の日付	平成30年3月23日
学位論文の題目	福祉政策のロジックモデル評価に関する基礎研究
学位審査委員会	主査 村社 卓 副査 近藤 理恵 副査 中村 光 副査 山口 三重子 副査 山下 広美

学位論文内容の要旨

本学位論文は、プログラム評価を基礎とした政策評価手法の体系化に資する資料を得ることをねらいに、福祉政策のロジックモデルのインパクトセオリーを、政策の受益者である市民の政策に対する評価を調査したデータを用いて検討することを目的とした。

本学位論文では、前記の研究目的を達成するために、研究課題1として、在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を明らかにすること、研究課題2として、地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を明らかにすることの二つを研究課題として設定した。

序論では、研究の社会的背景として、日本では福祉政策として地方自治体による一元的かつ計画的な福祉サービス提供を行い、政策の成果に対しては総合評価方式による政策評価の推進しながらも、政策評価が十分に実施されていない現状を述べた。また、学術的背景として、政策評価の基盤と位置付けられるプログラム評価において、セオリー評価の段階が重要視されていることや、そこで評価対象となるプログラム理論・ロジックモデル・インパクトセオリーについて整理しつつ、それらの実証的な検討方法に関する知見の蓄積が不十分であることを言及した。他方で、政策の評価には、受益者である市民の視座に立脚した評価の導入が必要不可欠とされていることを勘案し、市民による評価が十分かつ適切に反映されたロジックモデル評価手法の検討は、特に福祉政策において喫緊の課題であることを指摘した。

本論では、研究課題1および2を達成するために行った調査方法、調査項目、解析方法、解析結果を明示し、それぞれの結果に対する考察を行った。研究課題1では、A県B市の在宅高齢者600人を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、対象者の基本属性（性別・年齢）と高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価で構成した。統計解析では、事業に対する認知的評価が、

施策に対する認知的評価を通して、政策に対する認知的評価に影響すると仮定した間接効果モデルを構築し、構造方程式モデリングを用いてモデルのデータに対する適合性と変数間の関連性を検討した。因果関係モデルの解析に先立ち、使用した各測定尺度の構成概念妥当性について、確認的因子分析で検討した。統計解析には、調査したすべての項目に欠損値を有さない 244 人分のデータを使用した。解析の結果、高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデルのデータに対する適合性は、 $CFI \geq 0.984$ 、 $RMSEA \leq 0.088$ であった。在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価に関する因果関係モデルのデータに対する適合性は、 $CFI = 0.983$ 、 $RMSEA = 0.067$ であった。変数間の関連性については、因果関係の要素間すべてに統計学的に有意な正の関連性が認められた。前記結果に対する考察では、まず、解析手法として推定法に WLSMV を採用した構造方程式モデリングを用いたことの適切さを議論した。つぎに、尺度の妥当性を明らかにすることは政策評価手法を検討するうえで必要かつ重要な資料であることについて言及した。そして、高齢者福祉政策のロジックモデルのインパクトセオリーそのものを、市民の政策に対する評価を調査したデータを用いて検証できたことは、従来の研究には見られなかった成果であると同時に、その手法は、市民の政策に対する評価を反映した政策評価手法となり得ることを述べた。また、研究課題 1 で提案したロジックモデル評価手法は、従来の政策評価の観点にも対応可能であり、従来に比してより詳細な政策に関する情報が得られる可能性を提示した。

研究課題 2 では、C 県 D 市の地域住民 3000 人を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、調査対象者の基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）と地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価で構成した。統計解析は、研究課題 1 で実施した手続きに従った。統計解析には、調査したすべての項目に欠損値を有さない 946 人分のデータを使用した。解析の結果、使用した 3 種類の測定尺度の因子構造モデルのデータに対する適合性は、 $CFI \geq 0.990$ 、 $RMSEA \leq 0.095$ であった。地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価に関する因果関係モデルのデータに対する適合性は、 $CFI = 0.990$ 、 $RMSEA = 0.059$ であった。また、因果関係の要素間すべてに統計学的に有意な正の関連性が認められた。この結果に対する考察では、研究課題 1 で取り組んだ政策のアウトカム指標の開発方法や、提案したロジックモデル評価手法は、高齢者福祉政策に限定するものではなく、他の福祉政策の評価にも応用可能なことを述べた。さらに、自治体間で政策評価の結果を共有・比較検討できていないという問題解決の一助になる可能性を提示した。

結論では、本学位論文を通じて得られた結果や学術的・臨床的な貢献について総括した。

主業績

No.1	
論文題目	Relationships between Cognitive Appraisals of Elderly Welfare Policy, Program, and Project for the Elderly at Home.
著者名	R.DEI M.KIRINO K.NAKAJIMA T.MURAKOSO
発表誌名	Bulletin of Social Medicine 34(2), 1-9, (2017)

副業績

No.1	
論文題目	市町村地域福祉計画に基づく政策・施策・事業に対する地域住民の認知的評価間の関係
著者名	出井涼介 桐野匡史 村社 卓
発表誌名	岡山県立大学保健福祉学部紀要 24,91-99,(2018)

関連業績

No.1	
論文題目	在宅高齢者からみた地域生活環境状態と地域生活環境満足度の関連
著者名	出井涼介 三原鉄平 實金 栄 桐野匡史 中嶋和夫 村社 卓
発表誌名	社会福祉学 56(2),75-87,(2015)

論文審査結果の要旨

本論文は、プログラム評価を基礎とした政策評価手法の体系化に資する資料を得ることをねらいに、福祉政策のロジックモデルのインパクトセオリーを、政策の受益者である市民の政策に対する評価を調査したデータを用いて研究した結果についてまとめたものである。この研究目的を達成するため、研究課題1として、在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を明らかにする、研究課題2として、地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を明らかにする、の2つをそれぞれ研究課題として設定している。得られた成果は次のとおりである。

本論文では、第一に研究の社会的背景として、日本では福祉政策として地方自治体による一元的かつ計画的な福祉サービス提供を行い、政策の成果に対しては総合評価方式による政策評価の推進しながらも、政策評価が十分に実施されていない現状を明らかにしている。

第二に、研究課題1および2を達成するために行った調査方法、調査項目、解析方法、解析結果を明示し、それぞれの結果に対する考察を行っている。研究課題1では在宅高齢者600人、研究課題2では地域住民3,000人を対象に質問紙調査を実施している。統計解析では回収された調査票のうち、研究課題1では244人分、研究課題2では946人分の欠損値を有さないデータを集計対象としている。統計解析の結果、高齢者福祉と地域福祉の政策・施策・事業に対する市民の視座に立脚したアウトカム指標（市民指標）が開発され、高齢者福祉政策および地域福祉政策のインパクトセオリーの適切さについて実証的に明らかにしている。したがって、本論文での研究成果は、政策評価の体系化や効果的な行政の推進、福祉政策の在り方に関する新しい知見を提供するものである。

以上の結果より、本論文の成果は、学術上、実際上ともに保健福祉学分野の発展に寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士（保健福祉学）の学位論文として価値あるものと認める。